

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 16日

上 場 会 社 名 シーアイ化成株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 7909

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cik.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 博

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報・IR室長 氏名 岩田 光広 TEL (03) 3535 - 4546

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	19,475	11.9	343	-	403	-
17年 9月中間期	17,410	△ 16.4	△ 9	-	△ 174	-
18年 3月期	36,923		141		470	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	108	-	2.97	
17年 9月中間期	△ 145	-	△ 3.99	
18年 3月期	137		3.76	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 36,560,657株 17年9月中間期 36,321,972株 18年3月期 36,432,413株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	54,695		18,011		32.9	492.61
17年 9月中間期	55,322		17,892		32.3	489.33
18年 3月期	56,344		18,335		32.5	501.52

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 36,562,487株 17年9月中間期 36,564,337株 18年3月期 36,560,157株

②期末自己株式数 18年9月中間期 620,013株 17年9月中間期 618,163株 18年3月期 622,343株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	-	6.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

1 - 1 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	23,615	43.2	23,609	42.7	23,452	41.6
現金及び預金	633		813		342	
受取手形	1,852		1,979		2,558	
売掛金	12,434		10,773		11,883	
たな卸資産	6,310		6,227		6,426	
繰延税金資産	559		1,356		531	
その他	1,834		3,291		1,711	
貸倒引当金	10		832		1	
固定資産	31,080	56.8	31,713	57.3	32,892	58.4
有形固定資産	18,952	34.6	19,330	34.9	19,128	34.0
建物	7,334		7,379		7,473	
機械及び装置	5,146		5,332		5,235	
土地	5,208		5,345		5,273	
その他	1,262		1,272		1,145	
無形固定資産	107	0.2	127	0.2	118	0.2
投資その他の資産	12,020	22.0	12,255	22.2	13,644	24.2
投資有価証券	9,017		8,127		9,558	
貸貸用資産	1,554		1,805		1,516	
その他	2,787		2,363		2,624	
投資評価損引当金	1,265		-		-	
貸倒引当金	73		41		55	
資産合計	54,695	100.0	55,322	100.0	56,344	100.0

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)							
流動負債		24,238	44.3	27,542	49.8	23,859	42.4
支 払 手 形		3,384		2,890		3,196	
買 掛 金		7,561		7,689		7,643	
短 期 借 入 金		9,006		11,108		5,100	
未 払 法 人 税 等		103		80		275	
未 払 消 費 税 等		42		-		-	
賞 与 引 当 金		570		573		529	
役 員 賞 与 引 当 金		15		-		-	
売 上 割 戻 引 当 金		227		308		505	
設 備 関 係 支 払 手 形		540		849		550	
そ の 他		2,786		4,041		6,057	
固定負債		12,445	22.8	9,888	17.9	14,150	25.1
長 期 借 入 金		11,092		8,480		11,070	
長 期 未 払 金		488		-		-	
繰 延 税 金 負 債		243		264		316	
退 職 給 付 引 当 金		164		662		1,225	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		84		84		103	
事 業 損 失 引 当 金		-		46		1,090	
そ の 他		372		350		344	
負 債 合 計		36,684	67.1	37,430	67.7	38,009	67.5

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	17,487	31.9	-	-	-	-	-	-
資 本 金	5,500	10.0	-	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,979	7.3	-	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	3,979		-		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		-		-	
利 益 剰 余 金	8,249	15.1	-	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	457		-		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,792		-		-		-	
特 別 償 却 準 備 金	11		-		-		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	530		-		-		-	
別 途 積 立 金	6,750		-		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	500		-		-		-	
自 己 株 式	241	0.5	-	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	523	1.0	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	524	1.0	-	-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	0.0	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	18,011	32.9	-	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	54,695	100.0	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)								
資 本 金	-	-	5,500	9.9	5,500	9.8	5,500	9.8
資 本 剰 余 金	-	-	3,979	7.2	3,979	7.0	3,979	7.0
資 本 準 備 金	-		3,979		3,979		3,979	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0		0	
利 益 剰 余 金	-	-	8,078	14.6	8,250	14.6	8,250	14.6
利 益 準 備 金	-		457		457		457	
任 意 積 立 金	-		7,331		7,331		7,331	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		288		461		461	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	574	1.0	847	1.5	847	1.5
自 己 株 式	-	-	240	0.4	242	0.4	242	0.4
資 本 合 計	-	-	17,892	32.3	18,335	32.5	18,335	32.5
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	55,322	100.0	56,344	100.0	56,344	100.0

1 - 2 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高		19,475	100.0	17,410	100.0	36,923	100.0
売 上 原 価		14,983	76.9	13,238	76.0	28,259	76.5
売 上 総 利 益		4,491	23.1	4,172	24.0	8,663	23.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,147	21.3	4,181	24.1	8,521	23.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		343	1.8	9	0.1	141	0.4
営 業 外 収 益		321	1.7	223	1.3	985	2.7
営 業 外 費 用		262	1.4	387	2.2	657	1.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		403	2.1	174	1.0	470	1.3
特 別 利 益		45	0.2	231	1.3	2,073	5.6
特 別 損 失		204	1.0	190	1.1	1,466	4.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()		244	1.3	133	0.8	1,076	2.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15	0.1	15	0.0	251	0.6
法 人 税 等 調 整 額		120	0.6	3	0.0	687	1.9
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()		108	0.6	145	0.8	137	0.4
前 期 繰 越 利 益				788		788	
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損				354		354	
中 間 配 当 額				-		109	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益				288		461	

1 - 3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	百万円 5,500	百万円 3,979	百万円 0	百万円 457	百万円 7,793	百万円 242	百万円 17,487
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					109		109
中間純利益					108		108
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分			0			2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	1	0	0
平成18年9月30日残高	5,500	3,979	0	457	7,792	241	17,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 847	百万円 -	百万円 847	百万円 18,335
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				109
中間純利益				108
自己株式の取得				1
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	322	1	324	324
中間会計期間中の変動額合計	322	1	324	324
平成18年9月30日残高	524	1	523	18,011

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	百万円 45	百万円 536	百万円 6,750	百万円 461	百万円 7,793
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				109	109
中間純利益				108	108
特別償却準備金の取崩(注)	22			22	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		4		4	-
特別償却準備金の中間取崩	11			11	-
固定資産圧縮積立金の中間取崩		1		1	-
中間会計期間中の変動額合計	34	6	-	39	1
平成18年9月30日残高	11	530	6,750	500	7,792

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による低価法によっております
原材料	総平均法による原価法によっております。
貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。

有価証券

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
-------------------	----------------------

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。
建物以外	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。

無形固定資産

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
-------	----------------------------------

役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
---------	---------------------------------

(会計方針の変更)
当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

売上割戻引当金	特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
---------	--

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>
事業損失引当金	<p>子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p>
投資評価損引当金	<p>子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、投資額等に対する必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上しておりましたが、当中間会計期間から投資額等に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。</p>

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金

ハ) ヘッジ方針

社内規定である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

7.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は18,012百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,589 百万円	31,305 百万円	31,928 百万円
賃貸用資産の減価償却累計額	1,591 百万円	1,748 百万円	1,564 百万円
2. 帳簿価額から控除されている保 険差益の圧縮記帳額			
建 物	21 百万円	23 百万円	23 百万円
機 械 及 び 装 置	93 百万円	124 百万円	106 百万円
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
3. 担 保 に 供 し て い る 資 産			
建 物	3,616 百万円	4,124 百万円	3,701 百万円
機 械 及 び 装 置	百万円	271 百万円	百万円
土 地	2,699 百万円	2,758 百万円	2,734 百万円
そ の 他 有 形 固 定 資 産	百万円	20 百万円	百万円
賃 貸 用 資 産	895 百万円	1,102 百万円	844 百万円
上 記 に 対 す る 債 務 の 額			
短 期 借 入 金	462 百万円	1,202 百万円	662 百万円
長 期 借 入 金	1,094 百万円	1,731 百万円	1,325 百万円
4. 保 証 債 務	5,114 百万円 (161 百万円)	5,601 百万円 (172 百万円)	5,184 百万円 (163 百万円)
上記のうち () 内書きは伊藤忠商事(株)が再保証しております。			
5. 中間会計期間末日 (事業年度末日) 満期手形			
受 取 手 形	223 百万円	百万円	百万円
支 払 手 形	450 百万円	百万円	百万円
設 備 関 係 支 払 手 形	67 百万円	百万円	百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	10 百万円	8 百万円	19 百万円
受 取 配 当 金	164 百万円	60 百万円	648 百万円
技 術 援 助 料	43 百万円	44 百万円	85 百万円
賃 貸 収 入	51 百万円	53 百万円	103 百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	133 百万円	111 百万円	226 百万円
売 上 割 引	14 百万円	10 百万円	23 百万円
為 替 差 損	9 百万円	13 百万円	14 百万円
賃 貸 原 価	39 百万円	46 百万円	81 百万円
工 場 閉 鎖 関 連 費 用	百万円	144 百万円	149 百万円
3. 特別利益の主要項目			
固 定 資 産 売 却 益	0 百万円	0 百万円	1,477 百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	百万円	24 百万円	24 百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	百万円	9 百万円	7 百万円
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	3 百万円	百万円	百万円
退 職 給 付 制 度 移 行 益	20 百万円	百万円	334 百万円
会 社 分 割 に 伴 う 営 業 移 転 利 益	百万円	197 百万円	200 百万円
償 却 債 権 取 立 益	21 百万円	百万円	百万円
4. 特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損	29 百万円	36 百万円	185 百万円
退 職 特 別 加 算 金	百万円	25 百万円	30 百万円
年 金 基 金 脱 退 拠 出 金	百万円	73 百万円	73 百万円
事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	百万円	46 百万円	1,090 百万円
投 資 評 価 損 引 当 金 繰 入 額	175 百万円	百万円	百万円
事 業 再 編 損 失	百万円	百万円	69 百万円
減 損 損 失	百万円	8 百万円	8 百万円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	925 百万円	835 百万円	1,889 百万円
無 形 固 定 資 産	17 百万円	17 百万円	28 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	622	4	6	620

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単位未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストックオプション行使によるものです。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり純資産額	492.61 円	489.33 円	501.52 円
1株当たり中間(当期)純利益	2.97 円	3.99 円	3.76 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益又は中間純損失()	2.97 円	- 円	3.76 円

なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	18,011 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る純資産額	18,011 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式の発行済株式数	37,182 千 株	- 千 株	- 千 株
普通株式の自己株式数	620 千 株	- 千 株	- 千 株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	36,562 千 株	- 千 株	- 千 株

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	108 百万円	145 百万円	137 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	108 百万円	145 百万円	137 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,560 千 株	36,321 千 株	36,432 千 株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数	13 千 株	- 千 株	14 千 株
(うち自己株式譲渡方式による ストックオプション)	(13 千 株)	(- 千 株)	(14 千 株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自己株 式の買付方式によるストック オプション制度の新株予 約権(株式の数575千株) があります。	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自己株 式の買付方式によるストック オプション制度の新株予 約権(株式の数425千株) があります。